

2019年12月期 第2四半期 決算説明資料

2019年8月8日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

1. 決算概要	P 3
2. 営業利益増減分析	P 4
3. セグメント別業績	P 5
4. 貸借対照表	P 6
5. キャッシュ・フロー	P 7
6. 参考情報		
(1) セグメント別売上高	P 8
(2) 顧客別売上構成比	P 9
(3) 業績予想	P 10
(4) 配当予想	P 11
(5) 会社概要	P 12

1. 決算概要

2019年12月期 第2四半期実績

(単位：百万円)

	前年同期 (18/01-18/06)	当期 第2四半期 (19/01-19/06)	増減／増減比	
売上高	5,819	6,810	990	+17.0%
営業利益	246	334	87	+35.6%
営業利益率	4.2%	4.9%	—	—
経常利益	251	336	85	+34.0%
経常利益率	4.3%	4.9%	—	—
四半期純利益	172	224	52	+30.7%
四半期純利益率	3.0%	3.3%	—	—
1株当たり 四半期純利益	21.44円	28.02円	6.57円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	4.0%	4.8%	—	—

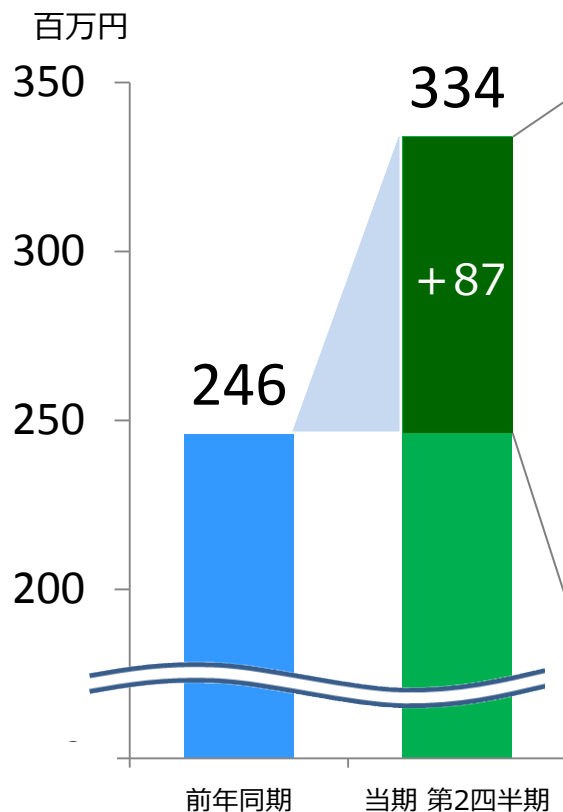
◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業およびサービス事業が好調に推移し 68億10百万円（前年同期比 17.0%増）と **増収**になりました。

◇営業利益は、新入社員研修や自社ビルの外壁等補修、老朽什器の入換に伴う費用等が増加しましたが、増収効果により3億34百万円（前年同期比 35.6%増）と **増益**になりました。

◇四半期純利益は、増収効果の影響により 2億24百万円（前年同期比 30.7%増）と **増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2019年12月期 第2四半期実績



増益要因 (+259)

(単位：百万円)

- ・売上高の増加 (+259)

減益要因 (▲172)

(単位：百万円)

- ・新入社員研修費用の増加 (▲51)
[新入社員数の増加、研修期間の延長等]
- ・自社ビルの外壁等補修費用の増加 (▲31)
- ・老朽什器の入換に伴う費用の増加 (▲30)
- ・クリーンルーム増設等に伴う費用の増加 (▲12)
- ・動員力強化に伴う費用の増加 (▲11)
- ・ライセンス購入費用の増加 (▲6)
- ・外形標準課税の増加 (▲6)
- ・イベント出展及びホームページ改修費用の増加 (▲4)
- ・サイバーセキュリティ対策費用の増加 (▲3)
- ・その他諸費用の増加 (▲18)

◇営業利益の増加要因

新入社員研修費用や自社ビルの外壁等補修費用、老朽什器の入換に伴う費用等の増加があったものの、増収効果により前年同期に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2019年12月期 第2四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	5,519	81.0%	759	+16.0%	808	14.6%	208	+34.8%
通信ソフトウェア開発	922	13.5%	52	+6.1%	115	12.5%	20	+21.5%
制御ソフトウェア開発	1,707	25.1%	75	+4.6%	222	13.0%	8	+4.2%
業務ソフトウェア開発	2,889	42.4%	631	+27.9%	470	16.3%	179	+61.8%
サービス事業	1,263	18.6%	233	+22.7%	157	12.5%	27	+21.1%
ファシリティ事業	27	0.4%	▲2	▲8.7%	2	8.0%	▲7	▲76.2%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲634	—	—	—
合計	6,810	100.0%	990	+17.0%	334	4.9%	87	+35.6%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、ネットワークシステムにおける通信機能の開発や通信規格リプレース対応案件等の増加により、売上高は前年同期比6.1%増、セグメント利益は前年同期比21.5%増と増収・増益になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、ECUやADAS（先進運転支援システム）関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発等の機械制御案件が増加し、売上高は前年同期比4.6%増、セグメント利益は前年同期比4.2%増と増収・増益になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、生命保険会社向けシステムの大型案件継続に加え、全般的に開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比27.9%増、セグメント利益は前年同期比61.8%増と大幅な増収・増益になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件、ネットワーク構築案件等が好調に推移し、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件も堅調に推移しました。
- ◇ファシリティ事業は、自社物件のビル外壁補修工事により一時的な費用が発生し、一部賃貸物件の自社利用もあり売上高とセグメント利益が前年同期比で減少しております。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2018/12	第2四半期末 2019/06	前期末差
流動資産	4,983	5,120	137
現金及び預金	1,017	681	▲335
受取手形及び売掛金	2,764	3,091	326
商品	0	7	6
仕掛品	59	65	6
短期貸付金	1,049	1,197	148
その他	92	77	▲14
固定資産	3,470	3,514	43
有形固定資産	2,530	2,538	8
無形固定資産	89	75	▲14
その他	851	901	50
資産合計	8,454	8,635	181
流動負債	2,102	2,087	▲15
買掛金	414	504	89
未払費用	286	376	89
未払法人税等	405	202	▲202
賞与引当金	597	632	35
役員賞与引当金	27	17	▲10
その他	370	353	▲16
固定負債	1,719	1,811	91
退職給付引当金	1,691	1,782	90
役員退職慰労引当金	27	28	1
負債合計	3,821	3,898	76
純資産合計	4,632	4,736	104
負債純資産合計	8,454	8,635	181

主な増減要因

- ①CMS貸付金の増加
- ②2018年度 法人税等確定給付による減少
▲405百万円
2019年度第2四半期 法人税等計上による増加
203百万円

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2018年12月末	2019年6月末
1株当たり純資産	577.56円	590.58円
自己資本比率	54.8%	54.9%

【注記】

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前期末の繰延税金資産は固定資産の「その他」に含めて表示しております。

5. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント

(単位：百万円)

	前期 (18/01-18/06)	当期 (19/01-19/06)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	▲27	▲625
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲501	▲189	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲119	▲15
現金及び現金同等物の増減額	▲6	▲335	▲329
現金及び現金同等物の期首残高	988	1,017	29
現金及び現金同等物の期末残高	981	681	▲300

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加や法人税等の支払により27百万円の支出（マイナス）となりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付等により1億89百万円の支出（マイナス）となりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億19百万円の支出（マイナス）となりました。

6. 参考情報 (セグメント別売上高)

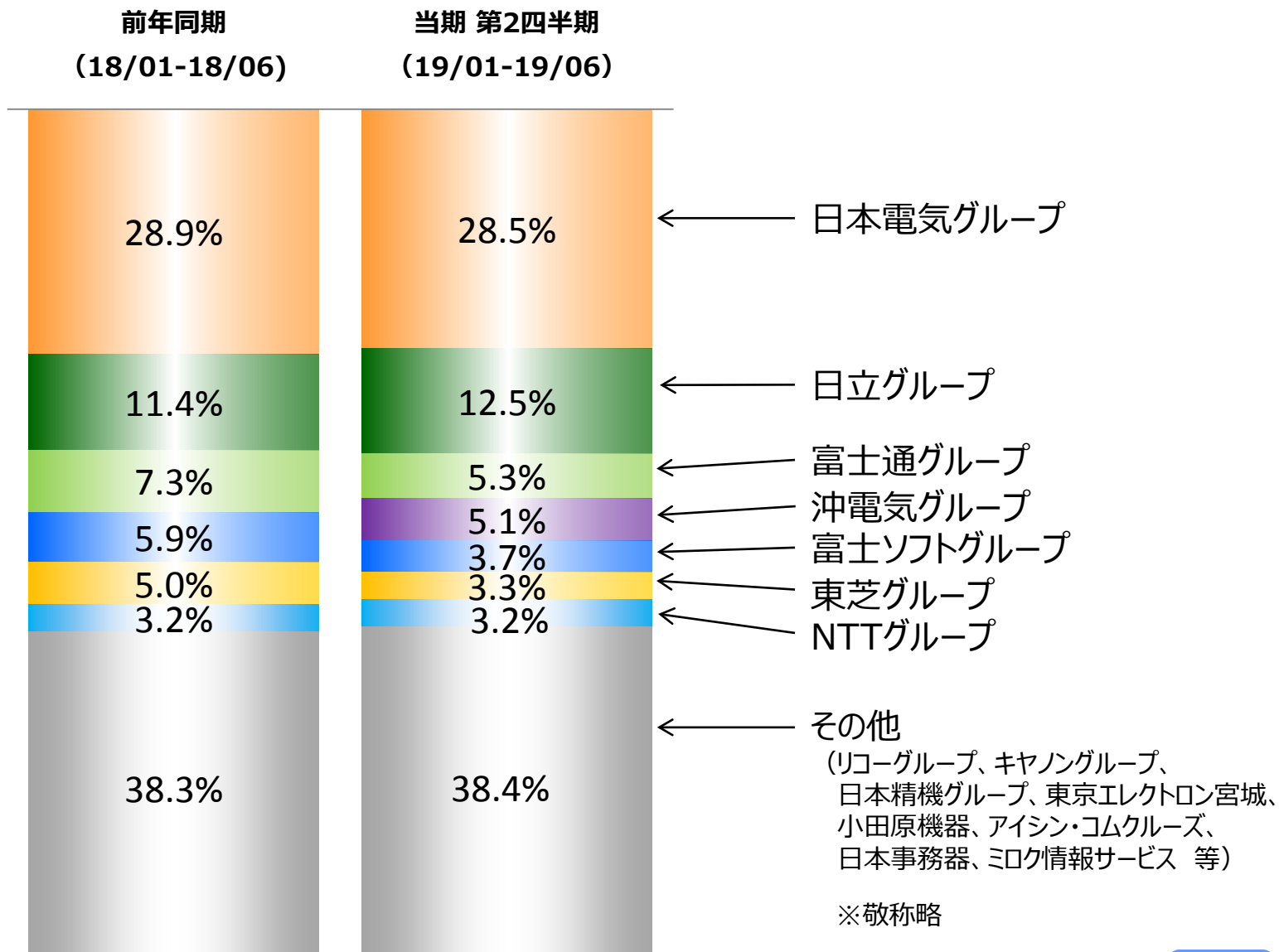
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年12月期			2019年12月期			
	第2四半期 (2018年1月～6月)			第2四半期 (2019年1月～6月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	4,759	81.8%	113.6%	5,519	81.0%	759	116.0%
通信ソフトウェア開発	869	14.9%	83.1%	922	13.5%	52	106.1%
通信基盤	675	11.6%	97.5%	657	9.7%	▲17	97.4%
その他通信	193	3.3%	54.9%	264	3.9%	70	136.3%
制御ソフトウェア開発	1,632	28.0%	124.0%	1,707	25.1%	75	104.6%
車載	941	16.2%	128.5%	971	14.3%	30	103.3%
その他制御	691	11.9%	118.3%	736	10.8%	44	106.5%
業務ソフトウェア開発	2,258	38.8%	123.5%	2,889	42.4%	631	127.9%
金融	663	11.4%	200.5%	1,016	14.9%	352	153.2%
公共	245	4.2%	116.4%	426	6.3%	181	174.0%
情報通信	493	8.5%	81.2%	345	5.1%	▲148	70.0%
流通	184	3.2%	81.3%	281	4.1%	96	152.2%
医療	178	3.1%	107.5%	267	3.9%	88	149.8%
エネルギー	198	3.4%	137.3%	207	3.1%	9	104.7%
その他業務	293	5.0%	209.7%	343	5.0%	49	117.0%
サービス事業	1,029	17.7%	103.3%	1,263	18.6%	233	122.7%
ファシリティ事業	30	0.5%	161.4%	27	0.4%	▲2	91.3%
合計	5,819	100.0%	111.8%	6,810	100.0%	990	117.0%

6. 参考情報（顧客別売上構成比）

顧客別売上構成比（前年同期比較）



6. 参考情報（業績予想）

2019年12月期 業績予想

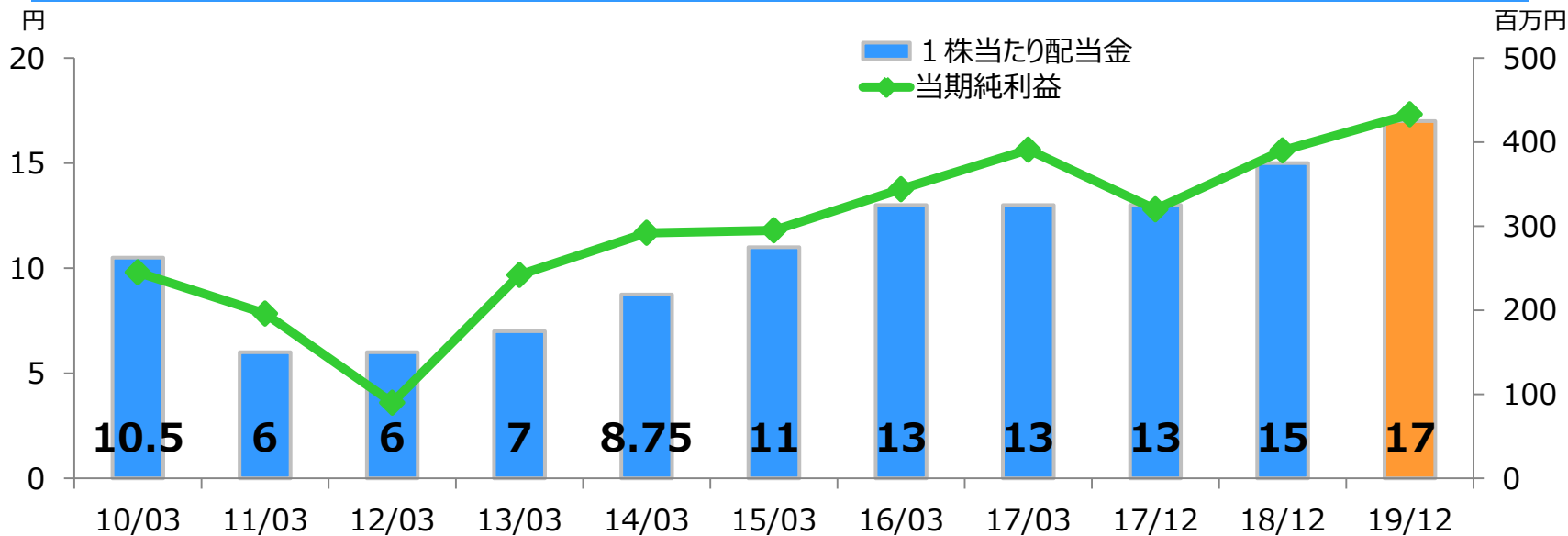
(単位：百万円)

	前年同期実績 (18/01-18/12)	業績予想 (19/01-19/12)	増減／増減比	
売上高	12,072	13,000	927	+7.7%
営業利益	608	650	41	+6.8%
営業利益率	5.0%	5.0%	—	—
経常利益	616	650	33	+5.5%
経常利益率	5.1%	5.0%	—	—
当期純利益	418	433	14	+3.5%
当期純利益率	3.5%	3.3%	—	—
1株当たり 当期純利益	52.16円	53.98円	1.82円	—

通期の業績予想につきましては、2019年2月8日発表のとおりで変更ありません。

6. 参考情報（配当予想）

配当金（年間）：1株につき17円
（配当金総額：136百万円 配当性向31.5%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円を予定しております。

6. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社
Cyber Com CO.,Ltd.

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル
横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡辺 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,041名（2019年6月末現在）

事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2019年12月期の主なニュース

日付	内容
2019/05/29	国内最大規模のイベント「第9回 オフィスサービスEXPO」に出展（～5/31） 「電話のコストと効率化」をテーマにCyber Smartシリーズ製品を出展
2019/03/20	第41回定時株主総会を開催
2019/02/25	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催
2019/01/01	組織体制を変更し本部制を導入

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

Cyber Com
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。